

国産 LLM 7 件が政府 AI に初選定

日本の AI 主権が動き出す

— ガバメント AI 「源内」 国内 LLM 公募結果の総合分析 —

Claude Opus 4.6

作成日：2026 年 3 月 8 日

エグゼクティブサマリー

デジタル庁は 2026 年 3 月 6 日、政府共通の生成 AI 基盤「源内（GENNAI）」で試用する国内開発の大規模言語モデル（LLM）として、NTT の「tsuzumi 2」や Preferred Networks の「PLaMo 2.0 Prime」を含む 7 件を選定したと発表した^[1,2,3]。15 件の応募から書類審査と独自の 50 問評価テストで絞り込まれた今回の選定は、これまで米国製 LLM のみに依存してきた政府 AI 基盤に、初めて国産モデルを導入する転換点となる^[3,22]。2026 年 8 月から約 18 万人の政府職員が利用する源内上で試用を開始し、2027 年度以降の本格的な有償調達に向けた評価・検証を行う^[2,5]。AI 法の施行、AI 基本計画の策定、1 兆円規模の AI 投資方針と連動した動きであり、日本の AI 戦略が「様子見」から「実装フェーズ」に入ったことを象徴する出来事といえる。

1. ガバメント AI 「源内」 はなぜ生まれたか

1.1 源内の概要と開発経緯

ガバメント AI 構想の核となるプロジェクト「源内（GENNAI）」は、デジタル庁 AI 実装班が内製開発した政府共通の生成 AI 利用環境である。名称は「Generative AI（GenAI）」と江戸時代の発明家・平賀源内を掛け合わせたもので、AWS のオープンソースプロジェクト「Generative AI Use Cases（GenU）」をベースに行政実務向けに拡張開発された^[7,8]。

2025 年 5 月にデジタル庁全職員約 1,200 人向けに運用を開始し、3 か月で約 80% の職員が利用、延べ 6 万 5,000 回以上の実行を記録した^[7,17]。チャット型 AI のほか、文書生成・要約・校正・翻訳・画像生成など汎用機能に加え、法制度調査支援 AI 「LawSy」（半日の法令調査を 2 分に短縮）、国会答弁検索 AI、公用文チェッカー AI など 20 種類以上の行政特化アプリを実装している^[7,16]。

1.2 国産 LLM 公募に至った課題

しかし源内が搭載する LLM は、Amazon Nova Lite、Anthropic Claude 3 Haiku / 3.5 Sonnet、OpenAI モデルといった、すべて米国企業のモデルであった^[3,22]。日本語の行政文書特有の法令用語や公文書様式への対応、機密情報のデータ主権、ベンダーロックインのリスクといった課題を解消するため、2025 年 12 月 2 日に国内 LLM の公募が開始された^[9,10]。背景には、2025 年 5 月に成立した AI 法、同年 12 月に閣議決定された AI 基本計画「信頼できる AI による日本再起」、そして高市首相（当時）による「政府職員 10 万人超への源内展開」の指示がある^[16,17,21]。

2. 公募内容：9 つの選定基準と 50 問テスト

公募は 2025 年 12 月 2 日に開始、2026 年 1 月 30 日に締め切られ、15 件の応募があった^[4,9,10]。デジタル庁は以下の 9 項目を選定基準として設定し、書類審査と評価テストの二段階で選考を行った^[9,11]。

選定基準の要点は、①国内開発であること（独自開発か派生モデルかの区別も含め開発経緯を説明できること）、②行政実務での実用性能（チャット提供または行政特化型 AI アプリへの組み込み想定）、③海外主要 LLM とのベンチマーク比較結果の提出、④ハルシネーション・バイアス・有害コンテンツへの安全性対策、⑤学習データの法令遵守、⑥ガバメントクラウド上の推論環境で動作するセキュリティ要件（機密性 2 情報の取り扱い対応）、⑦2026 年度中の無償試用提供、⑧技術支援の実施、⑨評価結果の一部公表への同意、である^[9,11,19]。

とりわけ注目すべきは評価テストの設計である。デジタル庁が作成した 50 問のテストは試験当日に初めて開示され、応募企業が事前にモデルに学習させることを防ぐ仕組みとなっている^[3,6]。「国産だから優先」ではなく、品質とエビデンスに基づく公正な選定プロセスを志向した点は、複数メディアから肯定的に評価されている。

3. 選定された 7 つの国産 LLM の全貌

15 件の応募から選定率約 47%で絞り込まれた 7 件は、大手通信キャリア 3 社・IT 大手 2 社・AI 専門企業・スタートアップと多様な顔ぶれとなった^[24]。フルスクラッチの独自開発モデルと海外モデルベースの派生モデルの両方が含まれている点も特徴的である^[9]。

| モデル名 | 開発企業 | パラメータ | 種別 | 主な特徴 |
|-----------------|------|-------|----|-------------------------------------|
| tsuzumi 2 | NTT | 30B | 独自 | 1GPU 動作可能な軽量設計、MT-bench で GPT-5 級性能 |
| PLaMo 2.0 Prime | PFN | 31B | 独自 | 世界最高クラス日本語性能、PLaMo 翻訳は源内に先行導入済み |

| | | | | |
|-----------------|------------|-------|----|---|
| cotomi v3 | NEC | 13B～ | 独自 | 高速処理（GPT-4 比 1/8～1/15）、30 万字長文対応 |
| ELYZA-JP-70B | KDDI/ELYZA | 70B | 派生 | Meta Llama ベース、GPT-4・Claude 3 Sonnet 超えの日本語性能 |
| Sarashina2 mini | ソフトバンク | 70B 級 | 独自 | H100 約 6,000 台で開発、4,600 億パラメータ MoE からの知識蒸留 |
| Takane 32B | 富士通 | 32B | 派生 | Cohere ベース、JGLUE で世界一の日本語性能、RAG 最適化 |
| CC Gov-LLM | カスタマークラウド | 非公開 | 独自 | 行政向け特化設計、7 社中唯一のスタートアップ |

（出典：デジタル庁公募結果^[1]、各社プレスリリース^[13,14]、報道各社^[2,3,4]より筆者作成）

大手通信キャリア 3 社（NTT・KDDI・ソフトバンク）が揃い踏みした構図は象徴的である。各社とも通信事業の成長鈍化を見据え AI 領域に巨額投資を行っており、政府調達への参入は事業戦略上の重要なマイルストーンとなる^[4,20]。独自開発 5 件と派生モデル 2 件の混在について、デジタル庁は選定基準で「独自開発か派生モデルかを具体的に説明可能であること」を求めたうえで、いずれも排除せず実力本位で選定した^[9,11]。

4. 2026 年 8 月からの試用計画と評価の道筋

選定から試用開始までのスケジュールは明確に定められている。2026 年 3 月から契約締結・技術調整を進め、5 月頃に源内を全府省庁の職員約 18 万人へ大規模展開（リリース 2.0）、8 月頃に 7 つの国産 LLM の試用を開始する^[3,16,17]。試用期間中は、既存の米国製 LLM との併用体制で運用され、職員は業務内容に応じて最適なモデルを選択できる^[9]。

試用で想定される業務は幅広い。対話型チャットによる一般的な業務支援に加え、国会答弁検索、法制度調査、文書作成・要約、パブリックコメントの大量分析（国交省では 3.8 万件の意見分析実績あり）、補助金の自動審査、闇バイト投稿のフィルタリング（警察庁が AI 活用で目視確認量を約 1/3 に削減）、農水省のアンケート仮説検証支援（従来 2 か月を 3 日に短縮）など、具体的な行政実務での実証が予定されている^[7,16,17]。

2027 年 1 月に評価・検証結果の一部を公表し、優れたモデルについては 2027 年 4 月以降に有償での本格政府調達に移行する^[2,3]。評価結果は国内企業にフィードバックされる仕組みも検討されており、政府が大口ユーザーとしてモデル改善に貢献する循環型の育成構造が意図されている^[16,17]。2026 年度中の無償提供要件は企業側の短期的負担になるが、政府調達という安定的な需要の獲得と、「政府認定」の信用力を得られる戦略的投資と各社は位置づけているとみられる。

5. 経済安全保障と AI 主権という大きな文脈

今回の国産 LLM 選定は、単なる技術選定を超え、日本の AI 主権（ソブリン AI）確立という地政学的文脈に位置づけられる^[17,20]。政府職員が扱う「機密性 2 情報」（漏えい時に行政事務等に支障を及ぼすおそれのある情報）を LLM で処理するには、データが海外サーバーを経由しない環境が不可欠である。国産 LLM をガバメントクラウド上で稼働させることで、完全な国内データ主権を確保できる^[11,19]。

ただし重要なのは、デジタル庁が海外 LLM の排除ではなく併用を選択している点である。源内はマルチモデル設計で、米国製 LLM の汎用的な推論性能と、国産 LLM の日本語・行政文書特化性能を使い分ける戦略をとっている^[8,16]。2025 年 10 月には OpenAI との戦略的協力も発表しており、OpenAI 側は ISMAP 認証の取得を目指している^[15]。「脱・海外」ではなく「選択肢の確保」というプラグマティックな姿勢が、日本のアプローチの特徴といえる。

6. 自治体・産業への波及と残された課題

今回の選定の波及効果は政府内にとどまらない。2040 年には自治体職員が現在の半数に減少するとの予測があるなか、相模原市や広島県、神戸市など自治体独自の AI 導入は加速している^[18]。源内の基盤を自治体に展開する道筋が開かれれば、個別調達コストの大幅削減と品質の均一化が実現する可能性がある。

国産 AI 産業への影響も大きい。政府 AI 関連施策への 1 兆円投資、GENIAC（Generative AI Accelerator Challenge）による開発支援^[23]、データセンター建設ラッシュと合わせ、国産 AI 企業にとって初の本格的な公共需要が創出された。一方で、「このままでは 3~4 年で資金が尽きて、グローバルプレーヤーのモデルだけが使われる」との資金面の構造的課題も指摘されている^[20]。

課題は明確に存在する。行政判断の LLM 依存リスクと責任の所在の明確化、学習データバイアスが行政判断に及ぼす影響の検証、中央と地方の AI 格差の拡大防止、そして 2026 年度中の無償提供要件が企業にとって持続可能かどうかは、試用期間中に検証すべき重要な論点である。

7. 結論：「隗より始めよ」の先にある日本型 AI 戦略

今回の公募結果が示す最大の意義は、日本政府が AI 活用の「最大のアンカークライアント」としての役割を引き受けたことにある^[17]。AI 法 → AI 基本計画 → ガバメント AI → 国産 LLM 公募という政策パッケージは、法的基盤・戦略・実装・産業育成を一体的に設計し

た構造であり、「政府による活用を AI の社会実装の起点とする」という方針の具体的実行である^[16,17,21]。

フルスクラッチ開発と派生モデルを等しく評価した選定プロセス、海外 LLM との併用を前提としたマルチモデル戦略、試験当日開示の 50 問テストによる透明な選考——これらは「排他的な国産保護」ではなく「品質本位の多元化」を志向している^[3,9]。2027 年 1 月の評価結果公表で、国産 LLM が海外モデルと比較してどの程度の実用性を示すかが、日本の AI 主権戦略の成否を左右する最初の試金石となる。

参考文献

- [1] デジタル庁「ガバメント AI で試用する国内大規模言語モデル (LLM) の公募結果」2026 年 3 月 6 日,
<https://www.digital.go.jp/news/10d55c63-b3e1-42b9-9cc5-93a06943ae0e>
- [2] ASCII.jp「デジタル庁、国産 LLM7 件を選定 政府 AI で 8 月から試用へ」2026 年 3 月 6 日,
<https://ascii.jp/elem/000/004/379/4379302/>
- [3] ITmedia NEWS「“政府認定 AI”選定へ デジタル庁、国産 7 モデルを検証 全府省庁 18 万人に展開」
2026 年 3 月 6 日, <https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2603/06/news097.html>
- [4] 日本インタビュー新聞「デジタル庁、ガバメント AI 向け国産 LLM 公募で 15 件から 7 モデルを選定」
2026 年 3 月 7 日, <https://www.media-ir.com/news/?p=156327>
- [5] Yahoo!ニュース (アスキー)「デジタル庁、国産 LLM7 件を選定 政府 AI で 8 月から試用へ」2026 年
3 月 6 日, <https://news.yahoo.co.jp/articles/97782a6b57ecf2a5077dff533ef7017fdd0179f8>
- [6] Yahoo!ニュース (ITmedia)「“政府認定 AI”選定へ デジタル庁、国産 7 モデルを検証 全府省庁 18 万人
に展開」2026 年 3 月 6 日,
<https://news.yahoo.co.jp/articles/0dcfa73abdbadac898f90aca6cbe75421170ed3a>
- [7] デジタル庁ニュース「行政の未来を切り拓く。デジタル庁『AI 班』の奮闘に密着」2025 年 10 月 9 日,
<https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-10-09>
- [8] デジタル庁ニュース「【解説】ガバメント AI とは? デジタル庁が進める政府 AI 活用戦略【源内】」
2025 年 12 月 11 日, <https://digital-agency-news.digital.go.jp/articles/2025-12-11>
- [9] ITmedia NEWS「デジ庁、『国産 LLM』の公募開始 行政向け AI に実装へ」2025 年 12 月 2 日,
<https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2512/02/news066.html>
- [10] EnterpriseZine「デジタル庁、行政業務での活用に向け『国内開発 LLM』の公募を開始—2026 年 1
月 30 日まで」2025 年 12 月 2 日, <https://enterprisezine.jp/news/detail/23284>
- [11] innovaTopia「デジタル庁、国産 LLM を公募開始—ガバメント AI『源内』で行政実務に最適化された
日本語モデルを試験導入へ」2025 年 12 月, <https://innovatopia.jp/ai/ai-news/73542/>
- [12] 知財図鑑「デジタル庁、国内開発 LLM の公募開始—ガバメント AI『源内』で 26 年度に試験導入へ」
2025 年 12 月, <https://chizaizukan.com/news/5BRw37XcJkmJ0phD8cmu4Z/>
- [13] カスタマークラウド株式会社「日本政府デジタル庁『ガバメント AI (政府 AI)』で試用する国内
LLM に選定」2026 年 3 月 6 日, <https://www.customercloud.co.jp/press/gov-llm.html>
- [14] PR TIMES「カスタマークラウド、日本政府デジタル庁『ガバメント AI (政府 AI)』で試用する国内
LLM に選定」2026 年 3 月 6 日, <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000706.000099810.html>
- [15] ITmedia NEWS「デジタル庁と OpenAI が連携 職員用 AI プラットフォームに AI モデル追加
『ISMAP』も取得へ」2025 年 10 月 2 日,
<https://www.itmedia.co.jp/aipplus/articles/2510/02/news035.html>
- [16] デジタル庁 先進的 AI 利活用アドバイザリーボード (第二回) 説明資料「ガバメント AI の取組につい
て」2026 年 1 月,
https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/eb376409-664f-4f47-8bc9-cc95447908e4/5145e700/20260113_meeting_ai-advisory_outline_02.pdf
- [17] 内閣官房「ガバメント AI (源内) の取組 ~政府による活用を AI の社会実装の起点とする~」資料 8,
2026 年 2 月, <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gskaigi/ebpm/dai1/shiryo8.pdf>
- [18] Mercury-cafe「【2026 年最新】ガバメント AI『源内』とは? 地方自治体が今から準備すべき AI 活用
戦略」2026 年, <https://www.mercury-cafe.com/article/10154/>

- [19]** Alsmiley 「デジタル庁、ガバメント AI で試用する国内開発大規模言語モデルの公募を開始」 2025 年 12 月, https://aismiley.co.jp/ai_news/digital-ai-llm-japan/
- [20]** 日経クロステック 「経済安全保障だけでは普及しない国産 AI、『単独では市場の 1%も取れない』」 2025 年, <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02252/051700011/>
- [21]** Impress Watch 「ガバメント AI を加速し『デジタル庁 2.0』へ」 2026 年, <https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2045098.html>
- [22]** Yahoo!ニュース（朝日新聞） 「デジタル庁、国産 AI モデルも活用へ これまでは米国製 AI だけ採用」 2026 年 3 月, <https://news.yahoo.co.jp/articles/37bbc64b7c1133e881f59d4ded507826456ba90c>
- [23]** Alsmiley 「GENIAC とは？国内生成 AI・国産 LLM 開発プロジェクトの参加企業・支援内容を解説」 https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-geniacy-llm-project/